



公私立間わず、幼稚園と保育所を画一的に再編する民主党政権の「こども園」計画。「専業主婦は病氣」(仙谷氏)というイデオロギーに基づく「幼稚園・専業主婦潰し」を許すな

高崎経済大学教授 ● やぎ・ひでつぐ

八木秀次

「こども園」は羊の皮をかぶった 共産主義政策だ

PTAが悲鳴を上げる暴挙

今年十一月十七日、全日本私立幼稚園PTA連合会は、東京・渋谷のC・C・Leonホール(旧渋谷公会堂)を超満員にして開催された第二十五回全国大会で、「幼保一体化に対する緊急アピール」を満場一致で採択した。「幼保一体化」とは現政権下で進められている幼稚園と保育所を廃止して画一的に「こども園(仮

称)」に移行させようという構想のことだが、これが政府によって有無を言わず強権的に進められていることに幼稚園児童の保護者として危機感を覚えて出されるに至ったのがこのアピールだ。アピールの主な部分を紹介しておこう。

〈明治維新後に学制が発布された後、遷都により京都の荒廃を憂えた時の町屋衆が、浄財を集めていくつかの学校と幼児のための教育施設を設置しました。1876年

(明治9年)、京都の町衆によって初めて幼稚園が設置されたことにより、その歴史が始まりました。この135年にも及ぶ幼児教育の歴史が、今、否定されようとしています。この度、内閣府の会議で、10年程度の経過措置の後、幼稚園と保育所を廃止して、「こども園(仮称)」に統合する方針が示されました。しかしながら、今回示された方針は、それぞれの地域、それぞれの家庭の多様な状況を無視し、政府が決める画一的な

制度の中に子どもの教育・保育を押し込めようとするものであります／（中略）特に、幼稚園の大半を担う私立幼稚園は、それぞれの建学の精神に基づき、特色ある教育・保育を展開し、保護者も、その園の教育・保育方針に共鳴し、選択しています／今回の方針は、こうした保護者を始めとする多くの関係者の「それぞれの子ども」の状況に応じたよりよい多様な教育を」という思いを無視するものであり、到底認めることはできません／繰り返します。今、求められているのは待機児童の解消策であ

八木秀次氏 昭和37（1962）年、広島県生まれ。早稲田大学法学部卒業、同大学院政治学研究所博士課程中退。専攻は憲法学、思想史。著書に『明治憲法の思想』『日本国憲法とは何か』『日本を愛する者が自覚すべきこと』（PHP研究所）、『国民の思想』（産経新聞社）など多数。最新刊に『テレビ政治』の内幕（共著、PHP研究所）。平成14年第2回正論新風賞受賞。

り、画一的な制度の適用により、子どもたちの多様な学びの機会を奪うことでは決してありません。幼稚園制度、保育所制度を廃止し「こども園（仮称）」に移行する一

体化によって、私たちの選択の自由を奪うのではなく、家庭の状況や思いに応じ、幼稚園、保育所や認定こども園を選択する自由を願います。（以下略）

要するにそれぞれ歴史を持ち、役割を担っている幼稚園と保育所を廃止し、画一的な「こども園」に組織替えすることは選択の自由を奪う、自由主義社会にはあるまじき暴挙であって到底認められないということだ。この点、全国私立幼稚園連合会も十月二十六日の設置者・園長全国研修大会で緊急声明を発表し、「自由主義社会において、多様な選択が認められる制度とすべきであり、法律により強制的に移行させられるような

ことがあってはならない」と述べている（なお、同連合会は十一月五日、十一月十六日と同様の趣旨の「主張」「意見書」を発表している）。

このような事態に至ったのは、以下のような経緯がある。今年一月二十九日、政府の少子化社会対策会議が「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成二十一年十二月八日閣議決定）に基づいて、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的なシステムの構築について検討を行うために「子ども・子育て新システム検討会議」（行政刷新担当大臣・国家戦略担当大臣・少子化対策担当大臣が共同議長）を開催することを決定した。

それに伴い、作業グループ（各府省の副大臣・大臣政務官会議）の中に有識者や幼稚園・保育所の関係者を集めた「幼保一体化ワー

キングチーム」(座長・大日向雅美・恵泉女学園大学大学院教授)

が設置された。十月十四日にその一回目の会合が開かれたが、その時点で既に幼稚園・保育所の一律「こども園」移行化という結論がととも読みこなせないほどの膨大な資料を配布することによって提示され、その後、わずか三、四回の会合を開いて関係者に飲ませようとしていることが明らかになったからだ。

さすがに第一回会合のやり方はまずかったと思っただのか、十一月一日の第二回会合での配布資料には「当該資料は、幼稚園と保育所を一体化した『こども園(仮称)』について提示された資料であるが、『事務局案』ではなくあくまで『イメージ』であり、『こども園(仮称)』の具体的な制度のあり方については、今後、ワーキングチームで検討することになった

いる」との注記が付けられるに至った。

「政治主導」という名の独裁

「幼保一体化」は似たような構想が自民党政権下でもあり、決して新しいものではない。しかし、民主党政権下のそれは如何にも民主党らしいというか、この政党の体質がよく見える。

まずは最初に結論を決めておいてそれを関係者に強権的に飲ませようとする姿勢についてだ。具体的には幼稚園・保育所というそれぞれ歴史と役割を異にする組織を画一的な「こども園」にする組織で構成するという結論を先に政治家において、それを幼稚園や保育所の関係者に無理やり飲ませようとしているということだ。

「議会制民主主義というのは、期

限を区切った、あるレベルの独裁を認めることだ」というのは副総理時代に菅直人首相が国会で述べた台詞(三月十六日、参議院内閣委員会)だが、そのことを菅氏は「国会内閣制」という概念を使って正当化していることは本誌他で何度か指摘してきた。菅氏がそのような発言に至るのは「国民は国会議員を選び、国会議員が総理大臣を選ぶ。言い換えれば、国会が内閣をつくる。さらに、国会で多数を得た政権党が全責任をもってその党のリーダーを総理とする内閣をつくるのが、国会内閣制である。(中略)国会で多数を与えられた政権党は次期選挙までは『立法権』と『行政権』との両方を国民から託されたことになる」(菅直人著『大臣 増補版』岩波新書、二〇〇九年)という認識を有しているからだ。

菅氏の認識は個人のもものではな

武藤記念講座

大阪：武藤記念ホール
地下鉄谷町線天満橋下車3番出口3分
(大阪城方面出口)

『内憂外患の日本を どう立て直すか』

内憂では経済の先行き不安や政治の混迷も重なっている。外患では、対外膨張政策を加速する中国にどう対処したらよいか、さらにはロシア・北朝鮮の策動も深刻さを増しているが、日本の外交・安保の根本に問題があるのではないかと。よって日本の建て直しを総合的に見地から考える必要があると、新春にあたりその鍵を語ります。

講師 京都大学大学院教授

中西輝政氏

い。民主党の公定の権力観と考えるべきだ。要するに次期選挙までは国民から立法権と行政権を託されたのであり、自分たち政権党の政治家が考えたことは関係者といえども文句を言わずに聞け、これが「政治主導」というものだということだろう。そしてまるでブルドーザーで踏み潰すかのように問答無用で幼稚園・保育所を一律に「こども園」に組織替えさせるような手法を取るに至っているのだ。

なお、松下圭一氏から受け売りの菅氏の奇妙な憲法解釈について

は憲法学者の高見勝利氏（上智大 学教授）が専門家の立場から「立憲主義とは、『民主（国民民主権原理）』と『自由（三権分立原理）』という二つの基本原理によって構成される。菅氏の言う理論は、『民主（国民民主権原理）』と『自由（三権分立原理）』正当性の契機」一辺倒の憲法理論であり、『自由（三権分立原理）』権力の抑制の契機』が看過されている。端的に言えば、『民主党』には、『民主』はあっても『自由』はないのである」と批判している（自由民主党政務調査会「政治主導」の在り方検証・検討PT

『政治主導』の在り方に関する有識者ヒアリングを踏まえた論点整理』平成二十二年三月三十一日発行）。

では、民主党政権はなぜこのように乱暴かつ性急に「こども園」づくりに邁進するのであるうか。民主党が「幼保一体化」について最初に言及したのは『民主党の未来世代応援政策「育ち育む」応援プラン』（二〇〇六年五月）と題するパンフレットだった。そこには「質の良い居場所を『幼保一本化』との見出しで「保育所に入りたくても入れない待機児が何

国民會館叢書別冊

『カネボウの興亡』

国民會館会長 武藤治太 共著
同理事 松田尚士 共著

倒産寸前の鐘紡を日本の会社に育てたのは、武藤山治であった。本書は武藤山治以降、各経営者がどのように武藤山治の経営理念を継承して経営してきたかを検証すると共に、今回なぜ大会社が崩壊してしまったのか、山治の嫡孫である著者と松田氏が共同でこの原因を解明している。カネボウ興亡の検証。そと企業経営の在り方を学ぶ教科書と言えよう。

B六判 二九六頁（一五〇〇円）送料別

お申し込みは下記まで

〒540-0008
大阪市中央区大手前2-1-2
公益社団法人 国民會館
TEL.06-6941-2433
FAX.06-6941-2435

異様な仙谷発言

万人もいる一方で、幼稚園には空きがあります。保育所は厚生労働省、幼稚園は文部科学省と縦割り行政になっていくからです。民主党は、保育所と幼稚園を子ども家庭省のもとで、一本化します」と述べられている。幼稚園に空きがあるのに保育所は足りない。ならば一緒にするかといった程度の軽い動機で語られている。

要するに待機児童の解消が理由であり、そうであるなら、少子化で園児が減り、経営の悪化した幼稚園の一部が希望により、保育所に組織替えてできるよう認可行政の緩和をすれば済む話だ。にもかかわらず一律に「こども園」に移行するよう強要するのはなぜか。そこには端的に「幼稚園つぶし」、もっと言えば、幼稚園に自分の子供を通わせる「専業主婦つぶし」という特殊なイデオロギーが控えているといつてよいだろう。

国家戦略担当大臣としてこの「幼保一体化」に携わっていた仙谷由人氏（現・内閣官房長官）は今年四月二十六日、全国私立保育園連盟の「子ども・子育てシンポジウム」で約三十分間の講演をし、そこで次のような驚くべき発言をしている。

（日本は）極めて特異な子育て観、女性の位置づけ観をもったヘンチクリンな国として世界の諸国から置き去りにされる危機感を持つています。（中略）なぜそうなってしまったのか。そこには専業主婦の存在があります。専業主婦というのは、日本の戦後の一時期、約50年ほどの間に現れた特異な現象です。工業化社会がうまくいって、働く人の大層をサラリーマンが占めるといふ一時的な社会

構造が生み出したものです。そのために、働く女性が結婚し、働きながら子どもを産み、働きながら家庭を運営し、子育てをするという、普通に行われてきた女性の環境が充実されなままになりました。もうそんな女性は終わつたのに、それに気づかず専業主婦という病気を引きずっていることが大問題なのです。そして子どもの環境が変わりました。核家族化、都市化、高層マンション、テレビゲームなどによって友だち同士で遊ぶ機会がほとんどなくなりました。（中略）これを何とかするには、子ども同士が育ち合う小さな社会、環境を意識的につくっていかなくてはなりません。それが保育の問題で、3歳以上の子どもについては集団とか子ども同士の社会を意識的に作って、たくましく育てていかないと日本の子ども達は、生きる力を持ってない、どこか

欠けたところのある大人になってしまおうと心配しています」(インターネット情報誌『幼稚園情報センター』私幼ヘッドライン付録) 二〇一〇年四月二十九日、文責は同誌編集部)

要するに専業主婦というのは「病氣」、すなわち戦後の一時期に見られた病理的現象であって、女性には結婚後も子育て期にも働くべきだということ、言い換えれば専業主婦を家庭から駆り出して労働力として活用するということが、そして子供は三歳になれば、親元、特に母親の元から離して子供同士

の社会をつくってやらなければならぬという認識が語られている。

同誌編集部は講演のタイトルを「保育政策は人づくりと労働の長期的国家戦略」としているが、この認識の下では現状の保育時間は短く、主として専業主婦の子供たちが通う幼稚園は邪魔以外の何ものでもない、幼稚園は消滅させなければならぬ存在だということだ。同じ認識は少子化対策担当大臣の岡崎トミ子氏や厚生労働副大臣としてこの問題に積極的に取り組んでいる小宮山洋子氏も共有し

ていることだろう。

このような認識にはマルクス主義の労働価値説やエンゲルス著『家族・私有財産・国家の起源』(一八八四年)の思想が影響を与えていることは間違いない。つまり近代家族は夫と妻との階級対立の場であり、そこでは夫の妻に対する奴隷的支配が必至だ。この状態から女性が解放されて真に社会的平等が樹立されるためには女性が必要だ。そのためには家に残された子供たちは親に代わって社会が世話をすること(育児の

最新刊

「沖縄県平和祈念資料館」その真実

偏向展示、実態はこうだ!

伊藤玲子

日本をどこまで貶めるつもりか。平和教育の美名のもと歪曲した沖縄におけるその現状を詳細に報告。藤岡信勝氏推薦。

四六並製◎196頁◎1575円

最新刊

役に立たない自衛隊、だからこうする

元防衛官僚の緊急提言

開掌

専守防衛、集団的自衛権、自衛隊の現状……。政治家の軍事無知で国滅ぶ。制度機構面の改編に今こそ着手しなければ領土領海の保全はままならない。かくあるべき「自衛隊」を現実具体的に提案する。

四六並製◎256頁◎1890円

平成の大演説会Vol. 14

国難来る!今こそ国防を論ぜよ
【とき】平成23年1月25日(火)
午後7時開会(6時30分開場)
【ところ】文京シビックセンター・小ホール
(文京区役所内)
【協力費】一千元(予約不要)
【講師】西村眞悟(前衆議院議員)
開掌(虎ノ門戦略研究所理事長)
【主催】「平成の大演説会」実行委員会
(お問い合わせは展転社まで)

展転社

〒113-0033 東京都文京区本郷1-28-36-301
電話03-3815-0721 Fax03-3815-0786
http://www.tendensha.co.jp/
【価格は税込。送料各1冊340円】

「社会化」が必要となる。エンゲルスの主張を判りやすく言えばそんなことになるが、「こども園」構想推進に向きになっている政府関係者には本人が自覚しているかは別として（恐らく仙谷氏あたりは確信犯だろうが）そのあたりの片鱗が見られる。

また、ここにはワーキングチームの座長を務める大日向雅美氏が提唱する「三歳児神話は神話に過ぎない」という育児観も影響を与えている。大日向氏は自民党政権下の平成二十一年二月、厚生労働省の社会保障審議会・少子化対策特別部会長として保育所制度改革（第一次報告書）を発表し、その最後で「幼児一体化」に触れている。「三歳児神話」すなわち「子供が三歳まであるいは就学前くらいまでの時期に母親が育児に専念しないと子供の心身の歪みをもたらす」とする説については議論の

あるところだが、それを根拠のない「神話」だと主張する大日向氏にとつて、幼稚園は邪魔とは言わないまでも意義の低いものであるに違いない。

育児時間を大幅に延すなどして家庭と仕事の両立支援をしていけば女性はもっと働くことができると思っっているはずだ。仙谷氏と同様、専業主婦を好ましい存在だとは思っていないはずだ。

「目くらまし」に騙されるな

いづれにせよ、最初は保育所の待機児童解消の問題だったものがそこに特殊なイデオロギーが絡むことによつて「幼児一体化」という名の「幼稚園つぶし」「専業主婦つぶし」が展開されるに至っているのだ。このあたり、所得税の配偶者控除廃止の動きとも平仄が合っている。

冒頭に紹介した全国私立幼稚園連合会や同PTA連合会などの反対に動かされたのか、十一月八日の衆議院予算委員会で民主党の城井崇議員が「子ども・子育て新システム検討会議のワーキングチームで議論を行っている」と聞いている。しかし結論はもう固まっているとも聞くが、それはおかしいのではないか。実際に子育てをしている親たちに議論の様子が見えない、わかりづらいという問題もある。幼稚園にも保育所にも長い歴史と文化がある。幼児一体化は両者の実績を生かし発展させるためのひとつの手段だ。その方向を間違えないよう、また国民によく見える形で十分議論を尽くしてほしい」という質問をしている（『幼稚園情報センター』私幼ヘッドライン）二〇一〇年十一月二十一日付）。実に本質を突いた質問で、これが与党の議員から行われたの

は興味深い。

このように異論が噴出したということもあって十一月十六日に開かれたワーキングチームの第三回会合では新たに誕生する「こども園（仮称）」の姿と位置づけについて五つの案が提示されることになった。これにより「こども園」以外に従来の幼稚園、保育所も存続できることになるのではないかと好意的に見る向きもあるようだが、読み落としてはいけないのは、この五つの案「全案共通」として「給付システムにより、一体化施設に移行するための財政的なインセンティブを与える」と明記されていることだ。幼稚園を制度としては残しながらも、「経済制裁」を行って最終的には「こども園」に移行させるということ、行き着く先はすべて同じで、要するに複数案は目くらましに過ぎないということだ。

幼稚園は多様だ。設置者も多様で、公立もあれば、宗教法人、それも神社、仏教寺院、キリスト教会など様々な宗教が経営母体となっている。大学の附属もあれば、その他の学校法人による経営も多い。そしてそれぞれが「建学の精神」に基づいて独自の教育を行い、成果を挙げている。また保護者はそれぞれの幼稚園の特色を判った上で選択し、子供を通園させている。

それらに乱暴にも「余命十年の宣告」を行っているのが「幼保一体化」の「こども園」構想なのだ。ここには個々の幼稚園の歴史への考慮はない。教育の視点も微塵もない。親元から離され、「こども園」に長時間閉じ込められて果たして子供たちの心身に歪みは生じないのかといった想像力も働いていない。一つの「理念」のもとに一切の自由を奪う共産主義と

いう全体主義的発想そのものである。

ここにあるのは女性を家庭から駆り出そうという労働政策だけだ。しかし、それを言うなら、休日保育、早朝保育、夜間保育、深夜保育、病児保育に対応しなければならぬ「こども園」の先生たち、すなわち働く立場のことは考えられているのか。夏休み、冬休み、春休みなど長期の休みの保育にはどう対応するのか。今でも苛酷な労働環境であるのに負担の大幅に増える職場に果たして優秀な人材は確保されるのかといった問題もある。

政府は来年の通常国会にも制度改革のための法案を提出する予定だという。ことは人間の基本をつくる就学前教育を如何に行うかに関わる問題だ。くれぐれも拙速は慎んで欲しい。